

2025年6月23日

静岡労働局長 國分一行 様
静岡地方最低賃金審議会 会長 様



全労連東海北陸地方協議会
議長 田中 康博
(公印省略)

歴史的な物価高騰のもとで最低賃金1500円以上への引上げと 全国一律制を求める要請書

日頃から労働行政の発展に尽力されていることに敬意を表します。

2024年の最低賃金改定による加重平均1055円では低額で人間らしく暮すことはできません。最低賃金近傍で働く労働者はダブルワーク、トリプルワークせざるを得ず、物価高騰のなか、暮らしていけないと悲鳴があがっています。

最高額の東京（1163円）と最低額の県（951円）との差は212円もあり、全国展開している店舗で、同じ労働を同じ時間（月150時間）働いたとして月3万1800円、年収で38万1600円の差となります。人口減少時代に、最低賃金が低い地方から高い都市部へ流出し、地域経済の衰退を加速させる要因となっています。2024年の最低賃金改定では、27県が中央最低賃金審議会目安額を上回る結果を出し、最高額と最低額の格差が一気に8円縮まるなど、地域間格差の是正に対する地方の強いメッセージが示されました。

最低賃金の決定は「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」という3要素を考慮し決められていますが、最低賃金法第1条で「労働者の生活の安定」が規定されており、これは憲法25条が規定する生存権に基づくものであり、「事業の支払能力」より労働者の生存権が優先されなければなりません。

石破内閣は、2020年代に最低賃金を全国加重平均1500円にすることを掲げました。この政府目標は、支払い能力ありきでなく、最低賃金を上げることで、政府の施策強化、企業努力を促すものです。しかし、歴史的な物価高騰のもとで、すでに時給1500円では暮らしていけない水準であること、その実現に5年もかかる計画であること、そして、なによりも政府目標が全国一律ではないことなど、不十分なものと言わざるを得ません。

私たちが全国27の都道府県(4万9000人超)で取り組んできた最低生計費試算調査では、どこでも必要な生計費は同じで、物価上昇を加味した直近のデータでは1700円、1800円の結果が出ています。誰でも、どこでもふつうに働けば人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度と生計費原則にもとづく引き上げを求めます。これにより、労働者の所得を底上げし、地域経済をあたため、若者の経済的自立を促して家族形成が現実と思える社会に変え、人口減少社会に歯止めをかけるベースをつくることができます。

また、石破内閣の掲げる「2020年代に最低賃金の全国加重平均1500円」の実現

のためには、単純計算でも年7.3%程度の引き上げが必要であり、個々の企業努力だけでは難しく、その実施を裏付ける中小企業支援策が必要です。すでに、地方では、中小企業・小規模事業者支援に対する強い要望が出され、国への意見書とともに最低賃金の引き上げに関する自治体独自の補助制度も相次いで創設されています。

地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が必要なことは明らかであり、地方最低賃金審議会と労働局長もその責任を果たさなければなりません。

以上の点から、最低賃金改定審議にあたり下記の項目について強く要請します。

記

1. 中賃の目安額に縛られることなく、労働者の生活の安定を図るために最低賃金を1500円以上に引き上げること。
2. すべての働く人に人間らしい生活を保障するために、最低賃金法を改正し、生計費原則に基づく「全国一律最低賃金制度」を実現し地域間格差を是正するよう国に働きかけること。
3. 審議会には、労働局から3要素を踏まえた審議ができるよう資料が提出されているが、「事業の支払能力」に関わる資料が多く偏りがある。憲法25条に基づく審議ができるよう、「労働者の生計費及び賃金」についても同等以上の資料を提出すること
4. 専門部会二者協議を含め全部公開するとともに、審議会や専門部会で女性や非正規労働者、学生が意見陳述をおこなう機会を設けること。また、すべての審議・協議の議事録を作成し全部を公開すること。
5. これまで、東海4県の審議会答申には、結論のみで根拠・理由等が記載されておらず、最賃法9条のいわゆる3要素を考慮して決められたのかもわからない。労働局長は審議会に審議経過とともに答申の額の根拠・理由の記載を求めること。審議会は、審議の経過とともに答申の根拠・理由を記載すること。
6. 大幅な物価上昇や経済情勢変動時には、年1回に限らず改定を行うこと。
7. 社会保険料の減免など、最低賃金引き上げに欠かせない中小企業支援策の抜本的拡充を国に求めること。
8. 最低賃金審議会の日程や委員の改選などの情報を求めるものに、適宜それらを提供すること。

9. 大幅に増加する労働行政の需要に対応するために、公共職業安定所や労働基準監督署など都道府県労働局の正規職員を大幅に増員し、労働行政の体制拡充・強化をおこなうこと。

以上

<全労連東海北陸地方協議会加盟組織>

富山県労働組合総連合	議長	中山洋一
石川県労働組合総連合	議長	桶間 諭
福井県労働組合総連合	議長	鈴木孝典
岐阜県労働組合総連合	議長	廣瀬政美
静岡県労働組合評議会	議長	菊池 仁
愛知県労働組合総連合	議長	西尾美沙子
三重県労働組合総連合	議長	新家忠文

全労連東海北陸ブロック 2025年最賃キャラバン資料



全労連東海北陸地方協議会

最低賃金マップ^o 2024年10月改定

全国平均 1,055円（加重）前年比 51円増（5.1%増）

最高額 東京 1,163円 最低額 秋田県 951円

地域間格差は、昨年より8円縮小 212円 18.2%差

27県（57.4%）が中央最低賃金審議会目安を上回る

徳島県 84円増(目安50円+34円)！



地域別
最低賃金マップ

Aランク＝
Bランク＝
Cランク＝



1100円台	3
1000円台	13
900円台	31
計	47

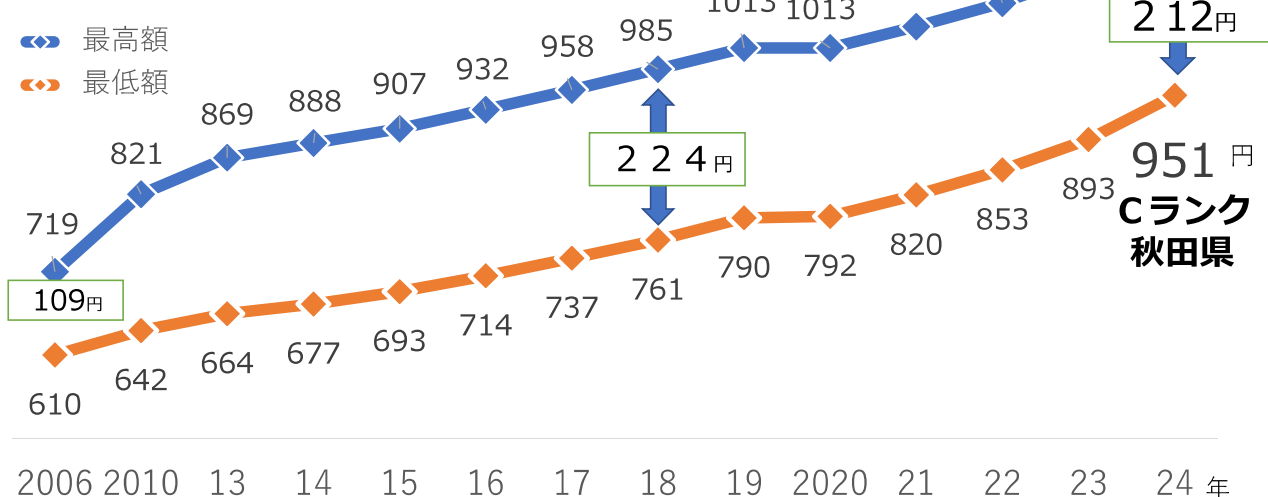
34.0%

66.0%

最低賃金の地域間格差 年間38万円

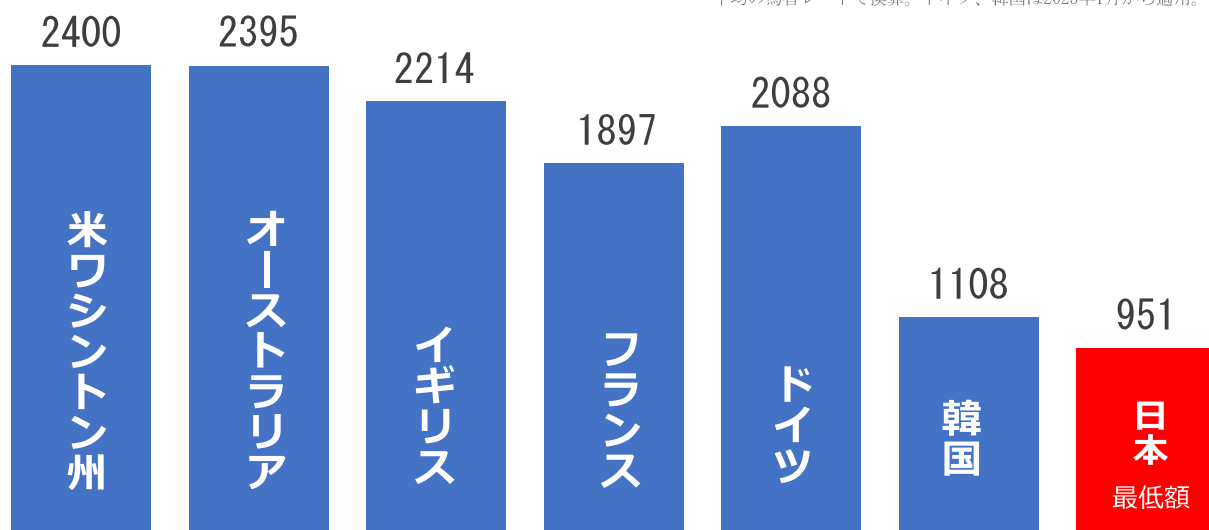
昨年より8円縮小、212円（18.2%）

※ 年間38万円は年間1800時間の労働時間で算出。212円×1800時間＝38万1600円。



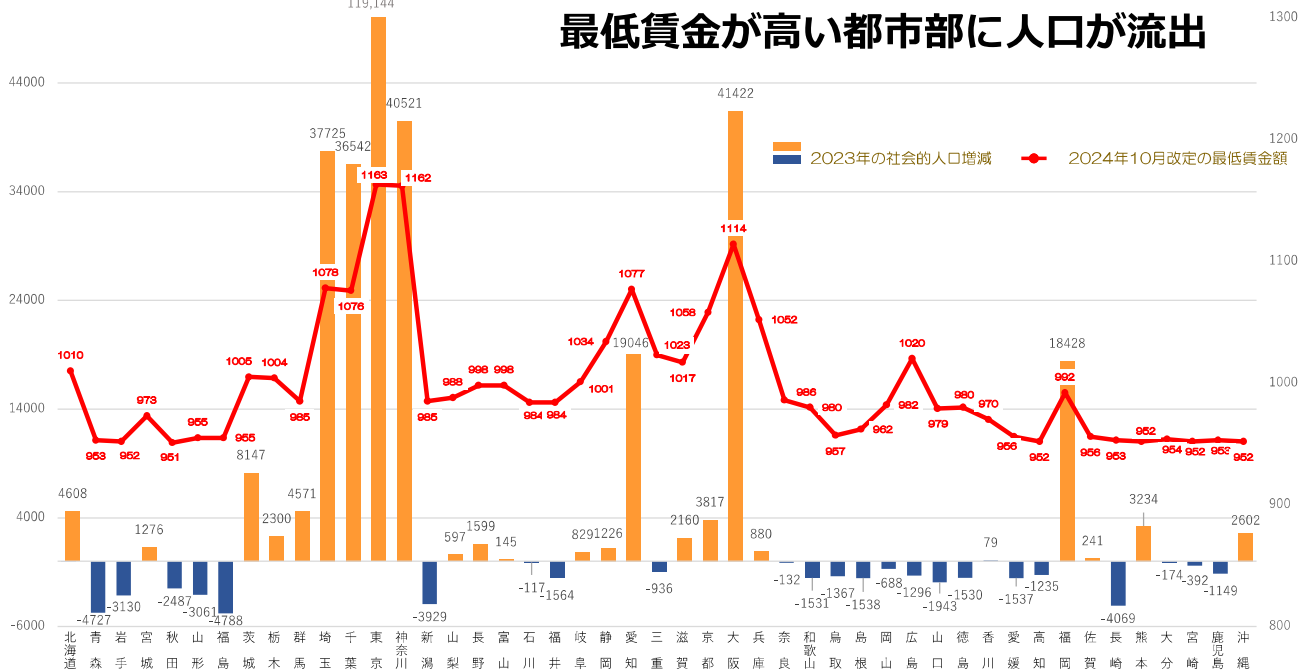
最低賃金 国際比較 2024年9月時点

2024年9月時点、全労連調べ。各国通貨最低賃金額を2024年8月平均の為替レートで換算。ドイツ、韓国は2025年1月から適用。



2023年 地域最低賃金と人口の社会的増減の比較図

最低賃金が高い都市部に人口が流出



※ 総務省統計局：「住民基本台帳人口・世帯数、令和5年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（都道府県別）」より、全労連作成

徳島県 最低賃金

896円→960円
+84円 9.4%増



後藤田正純知事

2024年8月30日 定例会見

▼国の目安ありきから、**地方の経済情勢**、もしくは今後の人口動態を含めた、地方の在り方を含めた、こういった点も考慮した。

▼**経営的に厳しい**という方がいれば、どこの会社の**どういう業態**の方々なのか、**門戸をすべて開いてお話を聞きたい**。もし価格転嫁ができていないのであれば、公正取引委員会とともに、一緒に改善してまいりたい。

▼**最低賃金法の第一条**。支払い能力だとか原資を考えなければいけないと書いてあるが、しかし**1丁目1番地は、憲法第25条の生存権に基づいた最低限の暮らしを守るために、我々県や国が弱い人を守っていくんだと、これが基本だ**。政治っていうのは、**行政っていうのは、立場の弱い人のためにある**んですよ。政治や行政は強い人のためにあるんじゃないんです。

▼今回のことで**相乗効果**として、**どんどんいい人が集まって、どんどん労働者のやる気が高まって、そして生産性が高まることによって、いい会社が増えていく**。

▼**審議の公開**。基本は民主主義国家ですからね。国民主権ですよ。**国民が知り得ないということはありません**。**県民の代表である県議会や県知事が見られないということ自体おかしい**。徳島労働局が責任を持つことなどできない。

▼既に国の方には、今後最低賃金の**法律自体、もうちょっと労働者寄りにすべきだ**と思うし、そしてまた**審議会の運営のあり方も新しく民主的にすべきであり、そして何よりも地方の声を、地方の代表を入れなければ実態は反映されない**

最低賃金の1丁目1番地は生存権を守ること

達増拓也知事



岩手県最低賃金

893円→952円 + 59円

（知事）今回改めて思うのですけれども、論理的には全国一律の最低賃金、そしてその引上げ、一律の引上げで、全国共通の最低賃金で一律の引上げということが理屈にかなうのだと思う 2024年8月30日知事記者

秋田県最低賃金

897円→951円 + 54円

（知事）いま最低賃金を決めるシステムは競争でいちごっこ。後で決めるのでは趣旨に反する。完全に制度疲労している。憲法の生存権に関わること。 2024年9月5日知事記者



佐竹敬久知事

秋田県 佐竹敬久知事



秋田県佐竹敬久知事は、9月17日の県議会一般質問に答え、高水準での全国一律化の必要性を説いた。「本来労働者の安定を目的に定められるべき最低賃金が、地域間競争で設定される。日本の賃金水準が世界に後れを取っている要因。」とした。今年は、秋田県労連などが求めている「全国一律1500円以上への引き上げを求める陳情が秋田県の約7割の17議会で採択されている。ことを背景にした知事の政策である。



2020年代に最低賃金（全国加重平均） 1500円以上を達成するには



2020年代に平均1500円（7.3% 70円から110円の引き上げ必要）

東京、神奈川は2028年、秋田県など21県は7年後の2031年

都道府県名	最低賃金	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
加重平均	1,055	1,132	1,215	1,303	1,398	1,501	1,610	1,728
北海道	1,010	1,084	1,163	1,248	1,339	1,437	1,541	1,654
青森	953	1,023	1,097	1,177	1,263	1,355	1,454	1,561
岩手	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559
宮城	973	1,044	1,120	1,202	1,290	1,384	1,485	1,593
秋田	951	1,020	1,095	1,175	1,261	1,353	1,451	1,557
山形	955	1,025	1,100	1,180	1,266	1,358	1,457	1,564
福島	955	1,025	1,100	1,180	1,266	1,358	1,457	1,564
茨城	1,005	1,078	1,157	1,242	1,332	1,429	1,534	1,646
栃木	1,004	1,077	1,156	1,240	1,331	1,428	1,532	1,644
群馬	985	1,057	1,134	1,217	1,306	1,401	1,503	1,613
埼玉	1,078	1,157	1,241	1,332	1,429	1,533	1,645	1,765
千葉	1,076	1,155	1,239	1,329	1,426	1,530	1,642	1,762
東京	1,163	1,248	1,339	1,437	1,542	1,654	1,775	1,904
神奈川	1,162	1,247	1,338	1,436	1,540	1,653	1,773	1,903
新潟	985	1,057	1,134	1,217	1,306	1,401	1,503	1,613
富山	998	1,071	1,149	1,233	1,323	1,419	1,523	1,634
石川	984	1,056	1,133	1,216	1,304	1,400	1,502	1,611
福井	984	1,056	1,133	1,216	1,304	1,400	1,502	1,611
山梨	988	1,060	1,138	1,221	1,310	1,405	1,508	1,618
長野	998	1,071	1,149	1,233	1,323	1,419	1,523	1,634
岐阜	1,001	1,074	1,152	1,237	1,327	1,424	1,528	1,639
静岡	1,034	1,109	1,190	1,277	1,371	1,471	1,578	1,693
愛知	1,077	1,156	1,240	1,330	1,428	1,532	1,644	1,764

都道府県名	最低賃金	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
三重	1,023	1,098	1,178	1,264	1,356	1,455	1,561	1,675
滋賀	1,017	1,091	1,171	1,256	1,348	1,447	1,552	1,665
京都	1,058	1,135	1,218	1,307	1,402	1,505	1,615	1,733
大阪	1,114	1,195	1,283	1,376	1,477	1,584	1,700	1,824
兵庫	1,052	1,129	1,211	1,300	1,394	1,496	1,606	1,723
奈良	986	1,058	1,135	1,218	1,307	1,402	1,505	1,615
和歌山	980	1,052	1,128	1,211	1,299	1,394	1,496	1,605
鳥取	957	1,027	1,102	1,182	1,269	1,361	1,461	1,567
島根	962	1,032	1,108	1,188	1,275	1,368	1,468	1,575
岡山	982	1,054	1,131	1,213	1,302	1,397	1,499	1,608
広島	1,020	1,094	1,174	1,260	1,352	1,451	1,557	1,670
山口	979	1,050	1,127	1,209	1,298	1,392	1,494	1,603
徳島	980	1,052	1,128	1,211	1,299	1,394	1,496	1,605
香川	970	1,041	1,117	1,198	1,286	1,380	1,480	1,588
愛媛	956	1,026	1,101	1,181	1,267	1,360	1,459	1,566
高知	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559
福岡	992	1,064	1,142	1,225	1,315	1,411	1,514	1,624
佐賀	956	1,026	1,101	1,181	1,267	1,360	1,459	1,566
長崎	953	1,023	1,097	1,177	1,263	1,355	1,454	1,561
熊本	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559
大分	954	1,024	1,098	1,179	1,265	1,357	1,456	1,562
宮崎	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559
鹿児島	953	1,023	1,097	1,177	1,263	1,355	1,454	1,561
沖縄	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559

最低賃金闘争で浮かび上がってきた2つの論点

○ 生活する上で最低必要な最低賃金の水準を据えたうえで、その実現のために必要な対策を取ることの必要性が浮き彫りになった。

企業の支払い能力から「いくらなら上げられるか」の議論ではない。

徳島県では1000円、政府は1500円が必要と決断。この水準を実現させるために必要な中小企業支援など検討されている。これまでの方向性を逆転させる大きな変化。

○ 地域別最低賃金制度は、生活の格差をつくり、経済の歪みを広げ、破綻していることを明らかになった。特に、「労働者の生活の安定のための最低賃金制度」が、隣県よりも1円高ければ良いとの破綻した議論を生んでいる。最低賃金が上がらないのは構造的な問題であることが明らかになった。

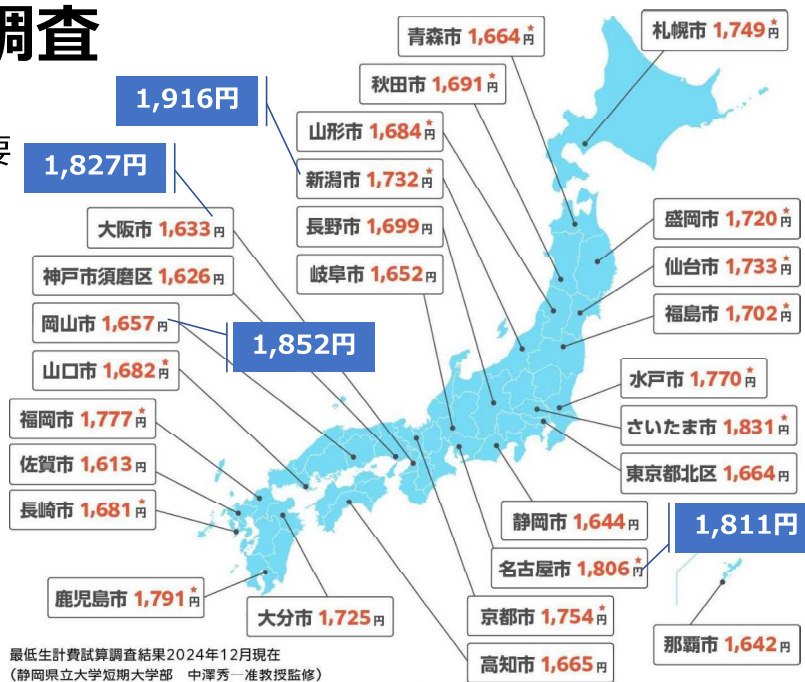
最低生計費試算調査

全国どこでも
時給1600円～1800円以上必要

全労連と地方組織などと静岡県立大学の中澤秀一准教授とともに行っている最低生計費試算調査は27地方組織で約4万8千人の組合員などの協力で、単身の若者が暮らしていくのに必要な生計費を明らかにしてきました。

2022年より物価高騰分を再試算すると13%から19%高い時給となっています。

いずれも、月額24万円～25万円（税込）、時間額で1600円以上（月150時間）が必要との結果が得られています。



最低生計費試算調査結果2024年12月現在
(静岡県立大学短期大学部 中澤秀一准教授監修)
★のついた地方は2022年以降に物価変動を加味して再試算した結果

最低賃金と中小企業支援はセット

政府の責任による特別の支援策が必要。

- ①直接的な資金支援
- ②社会保険料・税の負担軽減策
- ③下請け単価切り下げ規制など公正取引確立
- ④実効ある公契約条例の確立
- ⑤地域における雇用や仕事量の確保策など

最低賃金法改正の4つのポイント

- ① 地域別から、全国一律にする
- ② 中央最低賃金審議会で決め、
地方審議会は特定最賃を決める
- ③ 生計費と労働者の賃金で決める
- ④ 中小企業支援は国の義務に





みんなの力で 全国一律に法改正!

